

(様式①)

## 事業計画書目次

[人事委員会事務局]

款 項 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
	職員人件費	203,406	203,406	194,127	194,127	9,279	9,279		
	人事委員会費	13,128	13,128	13,128	13,128	0	0		
1	一般事務	3,796	3,792	5,882	5,878	△ 2,086	△ 2,086		
2	給与関係事務	933	933	883	883	50	50		
3	公平審査事務	569	569	1,475	1,475	△ 906	△ 906		
4	昇任関係事務	3,056	3,056	3,268	3,268	△ 212	△ 212		
5	採用関係事務	38,488	38,488	37,338	37,338	1,150	1,150		
6	職員確保の企画・広報	6,954	6,954	7,731	7,731	△ 777	△ 777		
	計	270,330	270,326	263,832	263,828	6,498	6,498		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 人事委員会事務局 調査 課 ]

事業名
2款 7項 1目 一般事務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,796	0		4			3,792
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,882			4			5,878
増△減	△ 2,086	0	0	0	0	0	△ 2,086

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	5,570	5,884	5,884
市債+一般財源	5,563	5,878	5,878
決算 事業費	4,063	3,496	4,130
市債+一般財源	4,058	3,492	4,127

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	3,923	3,923
市債+一般財源	3,919	3,919

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的
  - 人事委員会の開催及び事務局の運営
  - 全国人事委員会連合会（以下「全人連」という。）及び大都市人事委員会連絡協議会（以下「大人連」という。）の会議等の参加
- 実施する内容
 

会議等

  - 人事委員会（定例会 毎週水曜日）
  - 全人連（総会、役員会、公平審査事務研修会）
  - 大人連（委員長会議、事務局長会議、課長会議及び職員研修会等）
  - その他会議（全国人事委員会事務局長会議、給与担当課長会議等）

その他

  - 労働基準監督機関としての職務
  - 一般的な事務

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：回)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
人事委員会の開催数	39	42	40	42	42 ※	42 ※
全人連・大人連等会議数	17	18	18	18	17 ※	17 ※

※ 見込み

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
①人事委員会等経費	115	115	0	人事委員出張旅費、委員会接遇用食糧費等
②全人連・大人連に係る経費	237	237	0	分担金等
③事務費	3,444	5,530	△ 2,086	職員旅費、事務用品購入費、事務郵送料等
合計	3,796	5,882	△ 2,086	

【 事業スケジュール 】

- 毎週水曜日 人事委員会定例会
- 4月 全人連役員会／大人連委員長会議／県市人事委員会連絡協議会
- 6月 全人連総会
- 7月 全人連公平審査事務研修会
- 8月 全人連役員会／大人連事務局長会議／給与担当課長会議／全国人事委員会事務局長会議／関東5市給与担当当事者会議
- 10月 大人連給与職員研修会
- 11月 大人連課長会議
- 1月 大人連課長会議／6大都市人事委員会課長会議／大人連公平審査職員研修会
- 2月 大人連任用職員研修会／全人連役員会

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

地方自治法、地方公務員法、横浜市人事委員会の設置に関する条例、横浜市人事委員会議事規則、横浜市人事委員会事務局の組織に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

会議等開催実績 (H30、R元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	亀井 直樹	正木 あすか	志村 僚太

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 人事委員会事務局 調査 課 ]

事業名: 2款 7項 1目 給与関係事務

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 2

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 市債, 一般財源

歳出表: 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁種別( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業目的: 地方公務員法に基づき、横浜市職員の給与と民間企業の従業員の給与を調査・比較し、市長及び市会に対して「給与に関する報告及び勧告」を行う。
2 実施する内容: (1) 職種別民間給与実態調査、職員給与等実態調査 (2) 給与に関する報告及び勧告 (3) 職種別民間給与実態調査のための台帳調査 (4) 給与関係諸規則の改正 (5) 職員団体の登録事務 (6) 管理職職員等の各種規則改正

【実績及び今後見込み】

実績比較表: 令和元年, 令和2年

※ 見込み

【事業費の内訳】

事業費内訳表: 令和2年度, 令和元年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】

- 通年: 各種規則改正
○ 5月~6月: 職種別民間給与実態調査、職員給与等実態調査
○ 7月: 上記調査集計作業
○ 8月~9月: 報告及び勧告に係る作業
○ 10月: 「給与に関する報告及び勧告」
○ 10月~1月: 職種別民間給与実態調査のための台帳調査

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

地方公務員法

【根拠とするデータ等】

調査等実績 (令和元年度)

署名欄: 課長 亀井 直樹, 係長 正木 あすか, 梶山 靖子

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1)

令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[人事委員会事務局 調査課]

Table with 2 columns: 事業名 (2款 7項 1目 公平審査事務)

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (3), 令和元年度事業評価書番号

(単位:千円)

Main financial summary table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源)

Table with 4 columns: 歳出 (平成28年度, 平成29年度, 平成30年度), 予算 (事業費, 市債+一般財源), 決算 (事業費, 市債+一般財源)

Table with 3 columns: 歳出 (令和3年度, 令和4年度), 予算 (事業費, 市債+一般財源)

方針に関する決裁 種別() 有( ) 無( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 1 事業目的: 職員の身分保障、権利・利益を保護することにより、公務の効率的・民主的運営を維持することを目的とする。
2 実施する内容: (1) 勤務条件に関する措置の要求についての審査事務, (2) 不利益処分についての審査請求に関する審査事務, (3) 職員の苦情の処理

【実績及び今後見込み】

○審査等状況

(単位:件) (上段:新規申立件数・下段:処理件数)

Table with 5 columns: H27年度, H28年度, H29年度, H30年度, R元年度. Rows: 措置要求, 審査請求, 訴訟, 苦情処理

※見込み

【事業費の内訳】

(単位:千円)

Table with 4 columns: R2年度, R元年度, 差引, 説明. Rows: ①口頭審理等にかかる経費, ②訴訟費用, 合計

【事業スケジュール】

通年事業

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

地方公務員法第46条～第51条の2、勤務条件に関する措置の要求に関する規則、不利益処分についての審査請求に関する規則、職員の苦情の処理に関する規則

【根拠とするデータ等】

審査等実績(平成30、令和元年度)

Table with 4 columns: 本資料は、公正・適正に作成しました。 (課長 亀井 直樹, 係長 正木 あすか, 志村 僚太)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 人事委員会事務局 任用 課 ]

事業名
2 款 7 項 1 目 昇任関係事務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営 ○
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,056	0					3,056
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,268						3,268
増△減	△ 212	0	0	0	0	0	△ 212

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,579	3,708	3,541
算 市債+一般財源	3,574	3,700	3,541
決 事業費	2,249	2,938	2,241
算 市債+一般財源	2,242	2,927	2,241

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,056	3,056
算 市債+一般財源	3,056	3,056

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・(無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業目的

成績主義の原則に基づき、試験・選考により運営責任職としての能力を評価し、選抜するため、係長昇任試験及び消防司令昇任試験等を実施している。

2 実施する内容

- (1) 係長昇任試験・消防司令昇任試験
- (2) 係長昇任選考・消防司令昇任選考

【 実績及び今後見込み 】

○係長・消防司令昇任試験の実施状況

(単位：人)

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
※ 申込者数	1,373	1,473	1,574	1,619	1,678
一次受験者数	1,328	1,406	1,513	1,567	1,614
二次受験者数	590	553	569	656	564
合格者数	241	247	229	303	220

※一次受験者数は、A区分の一次受験者数とB区分の申込者数の合計

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年	差引	説明
①事務費	42	45	△ 3	試験関係の物品運搬等
②試験実施に係る経費	1,130	969	161	試験会場借上げ費、印刷費等
③委託費	1,884	2,254	△ 370	採点委託費等
合計	3,056	3,268	△ 212	

【 事業スケジュール 】

- 4月 受験案内配布
- 6月～7月 申込受付
- 8月 一次試験
- 9月 一次試験合格発表
- 10月 二次試験(筆記)
- 11月 二次試験(面接)
- 12月 最終合格発表

【 事業開始年度 】

係長昇任試験(昭和30年度～)・消防司令昇任試験(昭和29年度～)  
係長昇任選考(平成19年度～)・消防司令昇任選考(平成19年度～)

金額

【 根拠法令 】

地方公務員法第18条～第21条の4、職員の任用に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

試験等実施実績(平成30年度、令和元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中山 佳代子	佐々木 恵美	石井 優太郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 人事委員会事務局 任用 課 ]

事業名
2款 7項 1目
採用関係事務

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	38,488	0					38,488
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	37,338						37,338
増△減	1,150	0	0	0	0	0	1,150

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	39,203	35,107	36,883
算 市債+一般財源	39,203	35,107	36,883
決 事業費	30,231	31,771	34,538
算 市債+一般財源	30,231	31,771	34,538

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	38,488	38,488
算 市債+一般財源	38,488	38,488

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的  
本市の業務を遂行する優秀な人材を、試験・選考により選抜し、採用する。
- 実施する内容
  - 職員の採用試験  
「大学卒程度採用試験【技術先行実施枠】」、「大学卒程度等採用試験」、「高校卒程度、免許資格職など採用試験」  
「障害のある人を対象とした採用選考」、「社会人採用試験」、「育休代替任期付職員採用候補者選考」の実施
  - 職員の転職試験  
「行政職員転職試験」の実施
  - 任用制度改正（規則改正を含む。）

【 実績及び今後見込み 】

○採用試験等の実施状況

(単位：人)

	H29					H30					R元				
	大卒	高卒等	社会人※	身障	転職	大卒※	高卒等	社会人	身障	転職	大卒※	高卒等	社会人	障害	転職
申込者数	5,515	2,237	2,029	44	144	5,083	2,045	1,582	39	143	4,123	1,859	1,514	556	112
受験者数	4,418	1,818	1,573	38	133	4,121	1,672	1,204	32	128	3,337	1,489	1,131	389	99
合格者数	850	268	107	8	2	895	263	113	13	4	927	216	94	13	2

※ 技術先行実施枠を含む

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①事務費	3,193	3,313	△ 120	試験関係の物品運搬等
②試験実施に係る経費	22,068	22,093	△ 25	試験会場借上げ費、印刷費等
③委託費	13,227	11,932	1,295	身体検査委託費、システム関係費等
合計	38,488	37,338	1,150	

【 事業スケジュール 】

※以下は過去のスケジュールです。

試験名	大学卒程度採用試験【技術先行実施枠】	大学卒程度等採用試験	高校卒程度・免許資格職など採用試験	社会人採用試験	転職試験	障害のある人を対象とした採用選考
第一次試験	4月下旬	6月下旬	9月下旬	9月下旬	9月下旬	9月上旬
第二次試験	6月上旬	7月中旬～8月上旬	10月中旬～下旬	10月下旬～11月下旬	10月下旬	10月上旬
第三次試験	—	8月上旬～中旬	—	11月下旬	—	—
最終合格発表	6月中旬	8月中	11月中	12月中旬	11月下旬	10月下旬

【 事業開始年度 】

昭和27年度～（「社会人採用試験」は平成18年度から、「育休代替任期付職員採用候補者選考」は平成19年度から、「技術先行実施枠」は平成25年度から実施（平成25年度から27年度までは土木のみ））

【 根拠法令 】

地方公務員法第18条～第21条、職員の任用に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

試験等実施実績（平成30年度、令和元年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中山 佳代子	佐々木 恵美	石井 優太郎

(様式②-1)

# 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 人事委員会事務局 任用 課 ]

事業名	
2 款 7 項 1 目	
職員確保の企画・広報	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,954	0				6,954	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	7,731					7,731	
増△減	△ 777	0	0	0	0	△ 777	

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,890	9,530	7,921	
算 市債+一般財源	5,890	9,530	7,921	
決 事業費	7,309	7,989	5,864	
算 市債+一般財源	7,309	7,989	5,864	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,954	6,954	
算 市債+一般財源	6,954	6,954	

方針に関する決裁 種別() 有( )・無( )

### 【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的  
優秀な人材を採用するために、より多くの人に横浜市をPRするなど、効果的な広報活動を行い、採用試験受験者のつなげる。
- 実施する内容  
広報活動  
民間企業の採用状況を踏まえ、本市ホームページ、民間就職サイトへの採用情報の掲載、大学等での就職説明会・民間就職サイトを運営する企業主催の合同企業説明会への参加及びTwitterでの情報提供をすることにより、本市の採りや本市の事業に関する情報を受験有資格者に提供し、受験者の増を図る。とりわけ採用困難職種となっている土・機械・電気区分の魅力発信に力を入れ、人材確保につなげる。

### 【実績及び今後見込み】

(単位：回)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
大学等での就職説明会開催数	40	42	38	58	56	36	38	38 ※
合同企業説明会参加数	4	3	3	8	11	12	14	7 ※

※見込み

### 【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①事務費	620	871	△ 251	学校説明会等への出張旅費等
②広報費	4,476	5,160	△ 684	ポスター掲載・就職説明会ブース借用等
③委託費	1,858	1,700	158	パンフレットデザイン委託等
合計	6,954	7,731	△ 777	

### 【事業スケジュール】

通年：大学・高専等での就職説明会へ参加。民間就職サイトに採用情報を掲載  
 令和3年3月：本市主催就職セミナー開催  
 令和2年11月～令和3年3月：民間就職サイトを運営する企業主催の合同企業説明会に参加

### 【事業開始年度】

昭和27年度～(就職セミナー・就職サイトの利用：平成13年度～)

### 【根拠法令】

地方公務員法第18条～第21条の4、職員の任用に関する規則

### 【根拠とするデータ等】

試験等実施実績(平成30年度、令和元年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中山 佳代子	佐々木 恵美	石井 優太郎